

令和5年9月5日

令和6年度予算編成方針

大牟田市長 関 好孝

I 本市の財政状況

令和4年度は、災害に強いまちづくりと新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組むとともに、物価高騰対策として市民生活支援・事業者支援に取り組んだ結果、決算額は過去4番目の規模になった。このような中においても、財政運営に影響が生じないよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を行ったことに加え、普通交付税の追加交付があったことなどにより歳入環境が改善したことから、庁舎等建設積立基金等への積立てを行うなど将来の財政負担の軽減を図った。

これらの結果、一般会計の決算は約6億6千万円の黒字となったものの、令和5年度決算は物価高騰による光熱費等の増や、一時的な内部情報システムの更新などの影響により、厳しい財政状況が見込まれる。

II 令和6年度予算の基本的な考え方

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「新しい資本主義」を掲げ、従来「コスト」と認識されてきた賃金や設備・研究開発などへの投資の必要性を再認識し、人への投資、GX、DX等の重点分野における持続的な成長の実現や、少子化対策・子ども政策の抜本強化、多様な価値観が尊重される包摂社会の実現など、「未来への投資」の拡大を明確に打ち出している。

本市においては、これまで緊急性を要した令和2年豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対応などに優先的に取り組んできたが、今後も、社会情勢の変化や、複雑化・多様化する行政需要への柔軟な対応が求められるとともに、ごみ処理施設、庁舎整備、学校再編等の大型事業が控え、限られた行政資源の中での事業の「選択」と「集中」を進めながら、これまで以上に効率的で効果的な財政運営を目指していく必要がある。

一方で、本市が持続的に発展していくためには、これまでの取組で育まれた人材や、企業、歴史、文化、自然など本市が持つ地域資源を最大限活用し、誰にとっても安心でき、にぎわいのある魅力的なまちづくりを着実に推進する必要がある。こうしたことから、次の世代に選ばれるまちを目指し、「未来への投資」を積極的に行っていくものとする。

以上を踏まえ、令和6年度予算を次のとおり編成する。

(1) 未来のまちづくりに向けた投資の推進

令和6年度は、緊急的重点的な対応を要した令和2年7月豪雨災害対策及び新型コロナウイルス感染症対策が一定の落ち着きを見せ、第7次総合計画の初年度にあたる。第7次総合計画に掲げる都市像や基本目標の実現に向け、以下の取組を進めるものとする。

なお、新たな投資の推進にあたっては、これまでの事業の見直し、縮小についても、十分検討を行うこと。

- 子ども・子育て応援条例の理念を踏まえ、学童保育所待機児童対策などの子育てしやすい環境づくりや豊かな学びを育むことができる環境づくり等、子育て支援や教育の充実に取り組むこと。
- イノベーション創出拠点を中心とした地域企業のIT導入支援やIT関連企業の誘致、企業競争力の強化や若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、物価高騰の影響も踏まえた地域経済の活性化に取り組むこと。
- 総合体育館を中心とした延命公園地区の整備によるにぎわいづくりや、官民連携によるまちなかの活性化など地域資源を最大限に活用するとともに、持続可能な環境を次世代へ残していくためのゼロカーボンシティに向けた取組の推進など、魅力ある都市環境づくりを行うこと。
- 市民の利便性向上のため、オンライン申請等のDXの推進に取り組むとともに、「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を積極的に発信し、郷土への愛着や誇りを醸成する取組を行うこと。

(2) 災害に強いまちづくりの推進

気候変動によって全国各地で災害が発生しており、「排水対策基本計画」を踏まえた浸水対策や災害対応力の強化を図るなど、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりを目指すこと。

- 流域治水の考え方のもと、計画的に河川・水路の改修や雨水を排除するポンプ場等の整備など、国県の財源を活用しながら、効果的かつ効率的なハード対策に取り組むこと。
- 地域コミュニティ組織等と連携した自助・共助・公助による災害対応力の強化や、様々な伝達手段を活用した災害情報の提供による防災意識の向上を図るなど、被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりを目指し、ソフト対策に取り組むこと。